

私道助成制度を柔軟に運用し 私道の整備を進めよ

自由民主党議員団 市川 みのる



現行制度では、土地所有者が不明もしくは判明しても連絡が取れない、また沿道のマンションの区分所有全員の承諾が得られない場合などには、助成を受けることができない。

①共有建物や共有敷地を管理規約により円滑かつ適正に管理している大型マンション等の管理形態を参考に、助成要件を区民が活用しやすく見直すべきでは。②老朽化した私道下水管が更新されないこと、道路陥没が生じるなど、私道を通行する区民の安全への影響が危惧される。区は柔軟な制度運用を行うべきでは。

区長

①建物の区分所有に関する法律の規定等を参考に、制度の緩和措置を早急に検討する。②地域の安全な交通の確保を考慮し制度の柔軟な運用方法を早急に検討する。

公文書管理体制を問う

①平成21年に公文書等の管理に関する法律が制定され、国の各庁では、行政運営にかかわる必要な資料が適切に保管・活用されている。区に

は、この法律に相当する条例は存在しないが、何を根拠に公文書を管理しているのか。

②本庁舎移転を契機に、行政運営における文書管理のあり方を見直し、施策展開に文書等を有効に活用することにあわせ、情報管理上のリスクマネジメントも万全なものとするべきである。その根幹ともなる、区独自の公文書の管理に関する条例を制定すべきでは。

区長

①中野区文書管理規程に基づき、文書の取扱いや保存を行っている。②本庁舎移転を契機に、一層の有効活用と適正管理が図れるよう、適正な文書管理に努めたい。

中野駅にホームドア設置を

公明党議員団 平山 英明



中野駅には、内方線付き点状ブロックが全てのホームに整備されているが、ホームドアの設置がない。中野駅周辺地区再整備による駅利用者増を考えると設置は必須である。

スポーツ・健康づくり推進を問う

①施設使用料算出に用いられている性質別負担割合では、スポーツ施設は70%となっている。オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図るために、次の使用料見直し時期である30年度から当分の間、50%に引き下げは。

児童・生徒の安全対策を問う

区内の通学路は多くの生活道路が含まれている。「中野区通学路交通安全推進連絡会」において、学校区ごとのゾーン30(住宅地域等をゾーンとして区域設定し、その区域の抜け道利用や自動車の走行速度を30キロに制限することで、歩行者等の安全を確保すること)の活用可能性について協議を行うべきでは。

区長

①基本構想における転落防止対策を進め、JR東日本に対して

待機児童対策の進め方を問う

日本共産党議員団 広川 まさのり



①区立保育園の民設民営化の進め方は、十分な説明も合意もなく、拙速ではないか。

②場所と職員が同時に入れ替わるような形での民営化は過去に例がない。子どもたちへの影響をどう認識しているのか。

③待機児童問題が深刻化する中、区立保育園を拡充すべきと考えるが区の見解は。

区長

①区立保育園の民設民営化の進め方は、十分な説明も合意もなく、拙速ではないか。

②場所と職員が同時に入れ替わるような形での民営化は過去に例がない。子どもたちへの影響をどう認識しているのか。

③待機児童問題が深刻化する中、区立保育園を拡充すべきと考えるが区の見解は。

三中・十中統合新校・複合施設整備計画を問う

①(仮称)総合子どもセンターは、ひきこもりや不登校の児童・生徒に対する相談や支援の場であるが、学校に設置することについてのデメリットは検証したのか。

②基本構想・基本計画が、生徒の学

校生活、学校施設を第一義として検討した結果と言えるのか。

③統合新校の複合化や高層化について、十分な合意形成が行われたという認識なのか。

④複合施設の併設見直しも含め、地域住民や関係者の自主的な声に基づいた計画へと転換すべきでは。

区長

①学校への抵抗感を緩和するよう、動線や外観等の工夫や巡回支援の充実を図るなど、不登校対策全体の取組みの中で対応を検討していく。

②教職員や生徒へのアンケートも参考にしつつ、標準仕様で定めた規模の確保を第一としたほか、複合併設する公共施設との整合性を図り定めたものである。

③計画の策定は、区民参加の手続きを踏み決定してきたものであり、十分な合意形成が行われたと認識している。

④計画通り進めていく考えであり、計画の転換や延期等は考えていない。

「羽田空港増便」区は飛行ルートの見直しを国に求めよ

民進党議員団 ひやま 隆



国土交通省は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて羽田空港に発着する国際線の便数増を計画している。同空港の利便性向上に期待が高まる一方で、住民からは騒音や万一の重大事故への不安の声も出ている。

①航空機が離陸上昇中の3分間及び着陸降下中の8分間を合わせた11分間は、航空関係

者の間では航空事故が起きやすいことから「魔の11分」と呼ばれている。中野区上空を飛行する新ルートは、着陸降下中の8分間に含まれるのか。

②「魔の11分」のリスクに対する区の認識と対策は。③わが国の経済成長やグローバル戦略を否定するものではないが、それらの名のもとに区民の安心・安全が脅かされるこ

常任委員会視察報告 厚生委員会



10月31日(月)から11月1日(火)に、滋賀県湖南市の「障がい者の就労支援」についてと近江八幡市の「在宅医療連携拠点事業」、「福祉トータルサポートセンター事業」について視察しました。写真は湖南市での様子です。



とがあつてはならない。中野区として、飛行ルートの見直しを国に求めていくべきであると考えるがどうか。

区長

①国土交通省に確認したところ、中野区を含む東京都内は着陸降下中の8分間に含まれているとのことである。

②航空機の性能向上のほか近年の安全対策の飛躍的向上等もあり、国土交通省は、特に事故の起きやすい特別な時間帯とは認識していないとのことであるが、区は、国に對し、最新の技術開発の動向を踏まえ、安全管理等の徹底に取り組みよう要望しており、

国は、今後とも住民の安心・安全の向上に取り組んでいくものと認識している。

③飛行ルートの変更による羽田空港の機能強化は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを円滑に開催することにも、グローバル社会における首都圏の国際競争力の強化や国際線と国内線の連携による地方の活性化等を目的としたものと認識している。

今後、区民の良好な生活環境の確保に向け、都や関係自治体と連携し、国に対してさらなる安全対策の充実を求めたい。